

きずな

NO.218 2022 4・5月号

# こんにちは **日本共産党** 中村れい子 市政報告です



発行：日本共産党高槻市議員団 市会議員・中村れい子 事務所/☎569-1114 高槻市別所中の町3-7 ☎681-8480 自宅/古首部町2丁目 ☎685-6686

## コロナ禍での市民への支援、気候危機への取組、ジェンダー平等、痴漢ゼロへの取組など取り上げました

3月市議会は、市長の新年度の施政方針が提案され、それに対して各党派による代表質問が行われました。代表質問では、コロナ対策、痴漢は性犯罪とし、痴漢ゼロのとりくみを取り上げ、一般質問では、自治体デジタル化、終活支援、気候危機を質問しました。その一部を掲載します。

### 終活への支援で人生を豊かに

終活をしなければと思っても、なかなか進まないのが現状です。特に一人暮らしで身寄りがなく友人も同じような年齢で、後始末を頼むこともできない状況があります。また、親族がいても、遠くに住んでいる場合や親しく付き合いしていないので、最後の面倒を見てとまでは、頼めないなど深刻な問題があります。

受けてくれる人を探すのが大変です。

### 他市での終活支援

終活への支援として、エンディングノートの配布にとどまらず、横須賀市では一人暮らしの身寄りのない市民を対象に、死後の手続きを支援する取組を行っています。

亡くなられた時に、病院・消防・警察・福祉事務所や、本人が指定した方に知らせるなど、本人の意思を実現する支援事業です。

一人暮らしで、身寄りがなく生活にゆとりがない高齢の市民に、葬儀や納骨を本人の意思に基づいて、あらかじめ解決しておく事業もあります。高槻市でも終活支援をする考えはないのですか。また、一人暮らしの方が困っていることに、入院や介護施設への入所の時に必要になる「身元保証人」がないこととです。市が保障する考えはないのですか。

終活については、他の自治体の事例を参考にしながら、必要となくみを調査・研修する。入院や介護施設入所には身元引受人がいなくても、拒否できないと国の通知で示されている。

### 再質問 条例で規定

神奈川県の大和市では昨年7月に全国で初めて「終活支援条例」が施行されました。条例では終活に関わる市の責務や市民・事業者の役割などが明記され、

### 市が身元保証をすること

身元保証人がいないことで、医療機関や介護施設は断れないです。しかし、実際には、保証人がいなければ申し込みの段階で断られるケースがほとんどです。体調を崩したら病院や手術に誰が付き添うのか。亡くなれば葬儀や死後の手続きを誰が行うかなど、さまざまな場面で施設側が困るこ

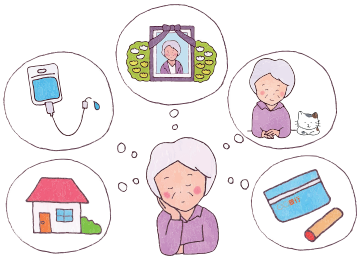
とが多いので保証人を必要としています。病院でも同じです。厚生労働省の調査では、全国の医療機関の65%、介護施設の96%が「身元保証人」などを求めるとしています。高槻市の施設ではどうなのか実態を把握してください。

それぞれが連携を図り、協力して取り組むことを示しています。市民が抱える終活に関する精神的な不安を解消し、終活に関する施策をよりいっそう推進するために制定されました。高槻市でも、何らかの取り組みは必要です。

だからこそ、自分が倒れた時、死ぬ時にどうするか、準備しておきたいと考えるのは当然です。成年後見人は一定の費用がかかります。負担に感じる制度です。任意の後見人は、引き

亡くなられた時に、病院・消防・警察・福祉事務所や、本人が指定した方に知らせるなど、本人の意思を実現する支援事業です。

一人暮らしで、身寄りがなく生活にゆとりがない高齢の市民に、



身元引受人がいない状況で、病院や施設で亡くなられた時には、墓地埋葬法で「市長が火葬しなければいけない」とあり、現在も市が火葬しています。そうなるのなら、事前に登録してもらい、介

(1面から続き)

護が必要になれば、受けられるようにする。また、亡くなられたときには、知人への連絡や、葬儀、埋葬など手を打つことが、できる制度をつくる必要があります。

終活は、単なる身辺整理ではなく、残りの人生をより良いものにするために行う活動に変化しています。死ぬ時の準備をしていれば、安心ですし、残りの人生がより良いものになるのではないですか。「ひとりになっても独りぼつちにさせないまち」を実現するために、終活支援に取り組むべきです。

### 自治体デジタル化で個人情報を守れない

デジタル化の大前提は、政治の透明性と、説明責任を果たせる政府が、個人情報を適切に管理し安心・安全性を求める国民に信頼されることです。政権に都合の悪いデータを隠し、改ざんまでする政府では、国民の信頼は得られません。

デジタル化の大前提は、政治の透明性と、説明責任を果たせる政府が、個人情報を適切に管理し安心・安全性を求める国民に信頼されることです。政権に都合の悪いデータを隠し、改ざんまでする政府では、国民の信頼は得られません。

政府が現在用意している情報を管理するクラウドは、アメリカの企業であるアマゾン、グーグルです。すでに、利用している自治体があり住民の個人情報の管理を依頼しています。そこで問題になるのは、アメリカの法律では自国の企業に対して所有

保護・管理するデータの提供を求めることができ、企業も提供しなければいけないとなっています。

日本政府は、個人情報を取り扱いやしくするために、地方自治体が策定している個人情報保護条例をすべてリセットし、国の法律の範囲内の条例にします。

#### 市の答弁

海外の民間企業であつても、日本の法律に従うことになる。個人情報については、国



況になっていました。日本国民の個人情報については、少なくとも日本政府が、責任を持つて管理するべきです。そもそも国が、国民の個人情報を、一元管理することが問題です。

市は、条例で厳しく個人情報を保護してきました。他市にない項目も条例には盛り込みました。

個人情報保護法は、厳しく個人情報を保護してきました。他市にない項目も条例には盛り込みました。

### 温室効果ガス排出ゼロの目標を

3月18日に市長は気候非常事態宣言を発表されました。今後は宣言に基づき、具体的な行動をすることが問われます。

気候危機に対して、2030年までの取り組みが大事になります。市として温室効果ガスを削減し、2050年にはゼロにする計画が必要です。市の今後の取組について気候非常事態宣言の具体化をお答えください。

#### 市の答弁

今後の取組は国や府の動向を注視し検討していましたが、今回は検討になりましたから少し前進です。高槻市としても市民や事業者とつしよに、気候対策の実効性を高める取り組みが、必要だと思えます。市長の「気候非常事態宣言」を受けて、

市会議員 **中村れい子** 市政相談日は 毎月、第2土曜日です

事前に必ず連絡をください

場所：中村れい子事務所 別所中の町3-7 時間：朝10時～昼12時まで TEL 681-8480 / 自宅 TEL 685-6686